期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,743,165,152	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：3,832,150,977―（財務費用は除く）（業務経費3,304,616,361―、一般管理費527,534,616―） イ）自己収入に係る収益計上額：880,201,489―（知的所有権収入16,981,574―、受託収入789,758,361―、その他雑益73,461,554―） ウ）固定資産の取得額：建物19,717,900―、構築物49,922,438―、機械装置46,951,973―、工具器具備品39,919,374―、その他174,674― ③運営費交付金の振替額の根拠 総費用(A)に対し、財源を特定できる(B)、減価償却費等(C)を減じた額を全額収益化。 （総費用(A)3,832,150,977－自己収入に係る費用(B)805,259,080－減価償却費等(C)283,726,745＝2,743,165,152） なお、自己収入に係る費用につきましては、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦しております。
	資産見返運営費交付金	156,686,359	
	資本剰余金	0	
	計	2,899,851,511	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		2,899,851,511	

③運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	当初債務残高として計上されていた人件費の残額である31,421,334―のうち、5,133,692―は想定できなかった人件費支出（退職金等）が発生したため、使用いたしました。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	26,287,642	
	計	26,287,642	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	